

南アフリカの金融政策と今後のランド相場について

- ① 南ア準備銀行(SARB)は1月26~28日の金融政策委員会で、政策金利を6.75%へ引き上げました。
- ② 高インフレと低成長のジレンマの中で、インフレ抑制と通貨下支えを優先した形です。
- ③ 投資家心理が改善すれば、南アフリカランド(以下、ランド)の高金利が妙味となると思われます。

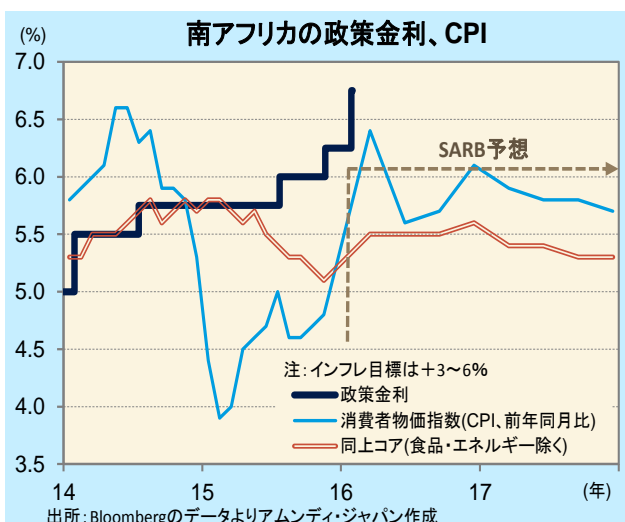
高インフレと低成長のジレンマ

南アフリカ準備銀行(SARB)は1月26~28日の金融政策委員会で、政策金利を0.5%引き上げ、6.75%に決定しました。

利上げの理由として、対ドルで史上最安値を更新するほどの通貨安と、大干ばつを背景に食料品価格が高騰、15年12月のCPIが前年同月比+5.2%、コアCPIも同+5.2%と上昇傾向にあり、インフレ見通しも悪化したことが挙げられます。

SARBは「経済の低迷は構造的な問題であり、単に通貨政策だけでは解決できない。」

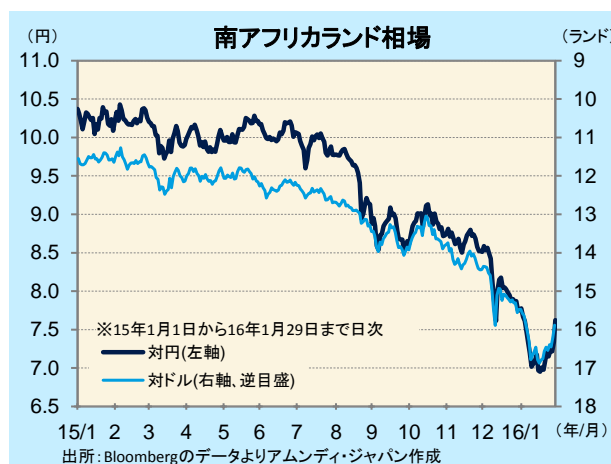
とし、利上げの効果を注意深く見守っていきとしています。高インフレと景気減退とのほざまのジレンマの中で中銀は引き締めによってインフレを抑制し、また新興国通貨の中でも弱さが目立つランドを高金利によって下支えする方針です。



高金利が妙味に

SARBの利上げ発表後、ランドは対ドルで上昇し、1月18日につけた対ドルでの史上最安値1ドル=16.87ランドからは約5.9%上昇し、29日は1ドル=15.89ランドでした。

最大の取引相手国である中国の景気後退懸念、原油をはじめとする商品市況の低迷に振らされ、当面は値動きの激しい展開が予想されますが、投資家心理が落ち着いてくれば、高金利が妙味となり、ランドは反発余地が出てくると思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。